

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【事業年度】	第36期（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年9月	第33期 平成18年9月	第34期 平成19年9月	第35期 平成20年9月	第36期 平成21年9月
売上高(百万円)	50,492	52,290	56,928	68,664	70,402
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,064	4,790	2,236	1,486	5,480
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,199	2,057	594	1,219	7,653
純資産額(百万円)	41,155	42,660	47,940	47,548	38,181
総資産額(百万円)	52,887	54,343	67,111	87,340	78,997
1株当たり純資産額(円)	1,836.75	1,732.42	1,645.90	1,579.87	1,308.43
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	96.52	83.54	21.11	41.87	262.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.8	78.6	71.4	52.7	48.2
自己資本利益率(%)	5.5	4.9	-	-	-
株価収益率(倍)	17.5	20.1	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,300	4,710	1,383	2,311	3,078
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,622	6,250	1,214	1,972	3,254
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	573	588	1,021	3,929	2,620
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,164	3,041	5,801	9,418	6,554
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,012 [833]	1,080 [923]	1,462 [1,164]	2,183 [1,125]	2,097 [948]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第34期、第35期及び第36期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成18年9月1日付をもって、株式1株を1.1株に分割しております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年9月	第33期 平成18年9月	第34期 平成19年9月	第35期 平成20年9月	第36期 平成21年9月
売上高(百万円)	49,169	50,653	48,718	45,635	37,336
経常利益又は経常損失() (百万円)	4,043	4,444	1,876	409	907
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	2,187	1,774	443	1,526	6,656
資本金(百万円)	5,305	5,305	5,305	5,305	5,305
発行済株式総数(株)	22,456,987	24,702,685	31,146,685	31,146,685	31,146,685
純資産額(百万円)	41,163	42,336	47,803	45,764	38,907
総資産額(百万円)	52,805	53,892	60,607	62,056	55,482
1株当たり純資産額(円)	1,832.55	1,714.89	1,641.19	1,571.29	1,335.90
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	26.00 (13.00)	26.00 (13.00)	20.00 (10.00)	10.00 -	5.00 -
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	96.06	71.86	15.74	52.42	228.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.0	78.6	78.9	73.7	70.1
自己資本利益率(%)	5.4	4.2	-	-	-
株価収益率(倍)	17.6	23.4	-	-	-
配当性向(%)	27.1	36.2	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	984 [675]	1,049 [741]	1,158 [745]	1,213 [726]	1,159 [602]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、第34期、第35期及び第36期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成18年9月1日付をもって、株式1株を1.1株に分割しております。なお、第33期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

創業者である湖中久次は、昭和27年9月、神戸市生田区（現 中央区）で洋服店を個人営業店として開設し、その後昭和29年1月、神戸百貨株式会社を設立、諸官庁を主とした割賦による職域訪問販売を開始いたしました。

昭和35年8月、既に神戸百貨株式会社の系列として大阪市・名古屋市・東京都に出店していた一文字屋と合併し、さらに全国展開をめざすべく商号を日本テーラー株式会社（昭和59年2月コナカ株式会社に商号変更後、平成3年5月当社と合併）と改め、昭和36年4月に本社を大阪市阿倍野区に移転しました。

昭和48年11月、店舗での小売を目的として、横浜市中区伊勢佐木町に子会社として当社、株式会社新紳（現 株式会社コナカ）を設立しました。

その後の主な変遷は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和48年11月	株式会社新紳（現 株式会社コナカ）設立 本社横浜市中区、取締役社長湖中彦市 資本金100万円（日本テーラー株式会社 80%出資） 同地において1号店として店舗販売を開始
59年5月	株式会社コナカに商号変更
63年4月	組織を強化するため本部制を採用（3本部体制）
9月	自社企画商品のより充実をはかる目的で、三井物産と商標の使用許諾契約（イタリア、タバコ社の独占的商標使用権）し、オリジナルブランド「DONATO VINCI（ドナート ヴィンチ）」を開発、翌年9月より販売を開始
平成元年10月	全店POSレジ設置 POSシステム（販売時点情報管理）稼働開始
3年2月	本社を横浜市戸塚区に移転（平成3年3月登記）
3月	東戸塚総本店の出店
5月	当社とコナカ株式会社（昭和59年2月日本テーラー株式会社より商号変更）、株式会社紳士服のコナカ、コナカ商事株式会社が合併、店舗数186店舗 6本部体制
10月	10月1日を合併期日として形式上の存続会社である株式会社コナカに吸収合併
12月	横浜市戸塚区に物流センター竣工
6年6月	カジュアル専門店の屋号を「バルボ」に変更
8年3月	株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録、株式公開
9年7月	東京証券取引所市場第二部に上場
7月	「軽涼」を商標登録
7月	株式会社サンマルクとの間に「サンマルクレストランシステムフランチャイズ契約」を締結
10月	全店パソコン導入 顧客管理システム本稼働
10年5月	コナカエンタープライズ株式会社を設立（100%子会社、レストラン事業）
6月	経営スピードの迅速化及び情報の共有化をはかる為、6本部を3本部体制に変更
7月	イギリス、ロンドンデザイナーズブランド「John Pears（ジョン ピアース）」を開発し、同年10月より独占販売開始
11年10月	ワンフロアでは日本最大級（2,215㎡）のみなとみらい21横浜ジャックモール店を横浜市西区に出店
12月	メンズとカジュアル及びレストラン 初の複合店コナカワールド西多賀店を仙台市太白区に出店
12年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
13年4月	S P A（製造小売）を採用した新業態「SUIT SELECT21」の1号店を横浜市中区に出店
14年9月	ザ・ウールマークカンパニーとの共同開発にて「夢の防シワスーツ」を発売
15年2月	株式会社フタタと「資本・業務提携」を締結
6月	インターネット通販（ http://www.konaka.jp ）を開始
16年2月	コナカコーポレーション株式会社を設立（17年9月末現在 40.0%出資、不動産事業）
17年7月	株式会社フタタの株式を追加取得し、持分法適用関連会社とする
18年5月	オーダー専門店として新業態「O・S・V（ONE'S STYLE in VOGUE）」の1号店を東京都千代田区に出店
8月	株式会社フタタを完全子会社とする株式交換契約を締結
12月	株式交換により株式会社フタタを完全子会社化
19年4月	コナカコーポレーション株式会社を株式譲渡
20年1月	株式会社フィットハウスの第三者割当増資を引き受け子会社化（70.0%出資）
20年5月	株式会社アイステッチを設立（100%子会社、洋服のリフォーム事業）
21年9月	店舗数 439店舗（ファッション事業 424店舗、レストラン事業 15店舗）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）コナカ及び子会社6社により構成されており、ファッション事業（紳士服及びその関連洋品並びにシューズ、バッグ及び服飾雑貨等の販売）を主たる業務としております。

(1) ファッション事業

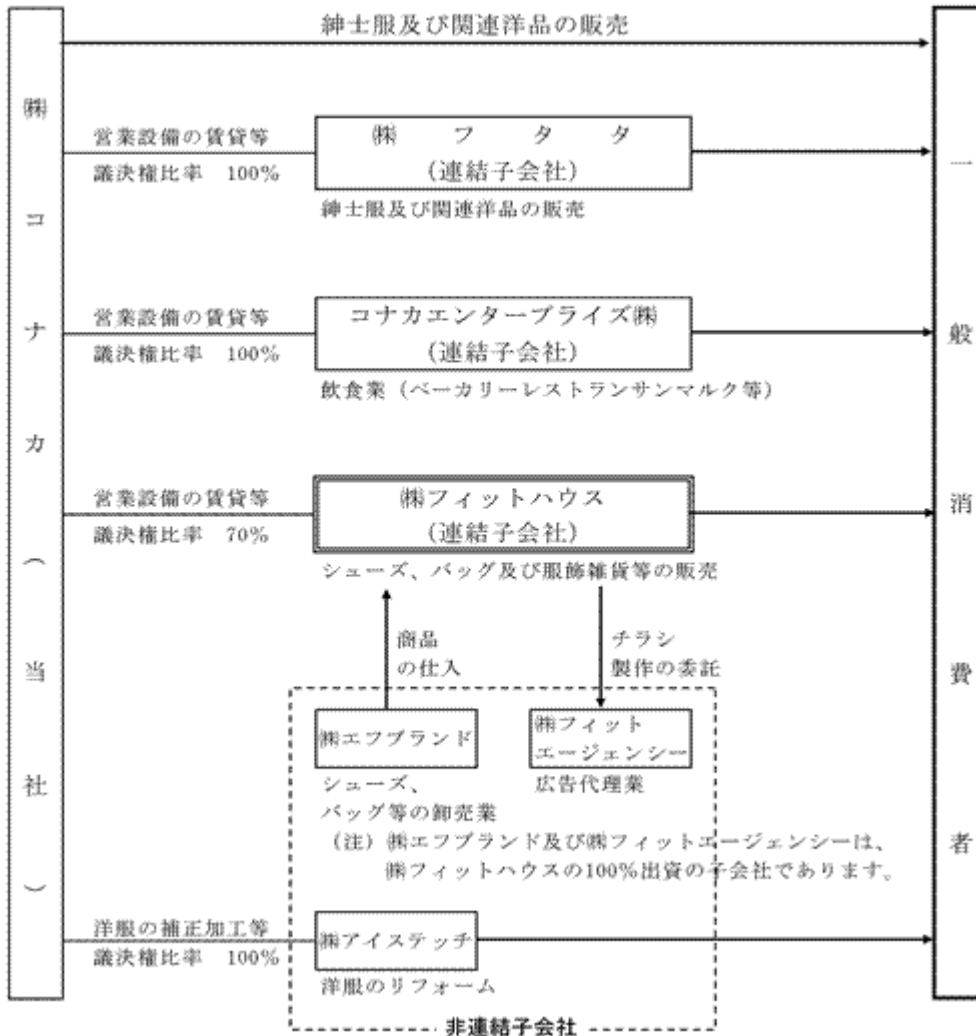
当社及び(株)フタタは紳士服及びその関連洋品を販売しております。

(株)フィットハウスはシューズ、バッグ及び服飾雑貨等を販売しております。

(2) レストラン事業

コナカエンタープライズ(株)は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。（平成21年9月30日現在）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フタタ	福岡県福岡市中央区	88	ファッション事業	100.0	当社所有の営業設備を賃借している。 役員の兼任..... 4名
株式会社フィットハウス (注)	岐阜県可児市	2,683	ファッション事業	70.0	当社所有の営業設備を賃借をしている。 役員の兼任..... 1名 資金援助(物上保証)あり。
コナカエンタープライズ株式会社	神奈川県横浜市戸塚区	50	レストラン事業	100.0	当社所有の営業設備を賃借している。 役員の兼任..... 2名

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ファッション事業	1,906 (739)
レストラン事業	30 (190)
全社(共通)	161 (19)
合計	2,097 (948)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人当たり平均8時間換算)を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,159 (602)	32.2	9.8	4,421,529

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1人当たり平均8時間換算)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、平成19年2月、組合として全国一般労働組合全国協議会東京東部労働組合コナカ支部及び平成20年2月に労働組合UIゼンセン同盟コナカユニオンが結成され、各支部との間で、労使間の諸問題につき団体交渉を継続しております。団体交渉においては、労使が十分意思疎通をはかり、健全かつ安定的な労使関係の構築を目指して努力しております。

なお、子会社(株)フタタにはUIゼンセン同盟フタタ労働組合が結成されており、その他の子会社については労働組合が結成されておきませんが、労使関係は円満に推進しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安が实体经济にも影響を及ぼし、企業収益の低迷や雇用情勢の悪化により、個人消費の冷え込みが続くなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の売上高は704億2百万円（前年同期比2.5%増）、営業損失は4億74百万円（前連結会計年度 営業損失29百万円）となりましたが、営業外費用に為替相場の影響によるデリバティブ評価損60億85百万円（うち、連結子会社㈱フィットハウスのデリバティブ評価損58億41百万円）や特別損失に株式相場の低迷による投資有価証券評価損5億34百万円及び減損損失19億81百万円を計上することとなり、経常損失は54億80百万円（前連結会計年度 経常利益14億86百万円）、当期純損失は76億53百万円（前連結会計年度 当期純損失12億19百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

<ファッション事業>

当事業につきましては、顧客のニーズに応える機能商品「シャワークリーンスーツ」の品揃えの拡充を行うとともに、生産累計15万着突破記念キャンペーンを実施し、数多くのお客様に機能性・品質の良さを体感していただくことが出来ましたが、景気低迷に伴う消費者の買い控えや天候不順等の影響により来店客数が減少し、厳しい状況を余儀なくされました。

環境面では、1998年より始めましたエコリサイクルプロジェクト「下取りキャンペーン」で、数多くのお客様にご協力いただき、下取りしたスーツは100万着を超えました。回収させていただいたスーツにつきましては、自動車の吸音材や遮音材などのフェルトシートに再利用させていただいております。

店舗につきましては、ツープライス業態店舗スーツセレクト21を佐藤可士和氏監修のSUIT SELECTへのブランドリニューアルをはじめ首都圏を中心に11店舗の新規出店を致しました。一方、契約満了等に伴う19店舗を退店したことにより店舗数は424店舗となりました。

この結果、売上高は686億98百万円、営業損失5億56百万円となりました。

<レストラン事業>

当事業につきましては、ベーカリーレストランサンマルクを中心に、営業力の強化に努めてまいりました。自遊空間・半田屋につきましては、顧客の満足度を高めて来店頻度の向上、店舗競争力の向上に努め、業績は順調に推移しております。当連結会計年度末の店舗数は15店舗であります。

この結果、売上高は17億3百万円、営業利益82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失の発生、有形固定資産の取得による支出や長期借入金の返済がありましたが、デリバティブ評価損、減価償却費及び減損損失の計上により、当連結会計年度末の資金残高は65億54百万円（前年同期比 28億63百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億78百万円（前年同期は23億11百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の発生82億62百万円により減少したものの、デリバティブ評価損60億85百万円、減価償却費23億37百万円及び減損損失19億81百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は32億54百万円（前年同期は19億72百万円の増加）となりました。これは主に新規出店及び店舗改装による有形固定資産の取得31億27百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26億20百万円（前年同期は39億29百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済23億54百万円及び配当金の支払2億90百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
重衣料(百万円)	11,507	3.5
中衣料(百万円)	2,515	16.5
軽衣料(百万円)	5,285	8.6
服飾雑貨(百万円)	15,663	67.3
その他(百万円)	806	13.7
ファッション事業(百万円)	35,778	15.4
レストラン事業(百万円)	481	3.0
合計(百万円)	36,259	15.1

- (注) 1. 重衣料.....スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
2. 中衣料.....ジャケット・スラックス・ブルゾン
3. 軽衣料.....カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダー
4. 服飾雑貨.....シューズ・バッグ・アクセサリ他
5. その他.....補正代等
6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)	前年同期比(%)
重衣料(百万円)	25,866	17.5
中衣料(百万円)	5,896	19.0
軽衣料(百万円)	11,246	12.5
服飾雑貨(百万円)	25,102	74.5
その他(百万円)	585	41.2
ファッション事業(百万円)	68,698	2.6
レストラン事業(百万円)	1,703	1.3
合計(百万円)	70,402	2.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 重衣料.....スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート
3. 中衣料.....ジャケット・スラックス・ブルゾン
4. 軽衣料.....カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダー
5. 服飾雑貨.....シューズ・バッグ・アクセサリ他
6. その他.....補正代等
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

次期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感が続き、更には新型インフルエンザの影響も懸念される中で、小売業界は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもとではありますが、環境に優しく、競合他社との差別化が図れる機能商品「シャワークリーンスーツ」の販売強化に注力してまいります。

営業面につきましては、新キャラクターとしてプロゴルファーの「石川遼」氏を起用し、「就活生」などの若年齢層の囲い込みを図るとともに、幅広い年齢層の方々に広くアピールしてまいります。

また、自社ECサイトを立ち上げ、販売チャネルを拡大することで、新規顧客の獲得を目指してまいります。

レストラン事業につきましては、既存店の収益力向上が必要不可欠と認識しております。更なる収益向上のため、質の高い商品・サービスを提供できるよう、社員教育及びオペレーションの見直しを行い、営業力の向上に注力してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、永年蓄積した業務知識や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野にたった経営を行い、安定した配当を実現しております。したがって、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任して、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）がなされた場合について、その大規模買付者が長期的経営意図や計画もなく一時的な収益の向上だけを狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買収方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えています。

そこで大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付を行おうとする者に対して、(a) 買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、(b) その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合は、株主の皆様の利益を保護する目的で対抗措置を講じる可能性があり、当社といたしましても、これに対する防衛策を導入すべきものと判断いたしました。

そのため当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配の防止のための取組みとして、当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（以下「買収防衛策」といいます。）を決議いたしました。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成19年11月14日付で「当社株式の大規模な買付行為に関する対応策について」として公表いたしました。このプレスリリースの全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.konaka.co.jp>）に掲載しています。

不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

(a) 当社取締役会は、上記の取組みが当社の上記の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主行動の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様のご共同の利益を損なうものではないと考えます。

現在の当社取締役は、顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、当社の紳士服小売チェーンとしての商品開発戦略、営業販売戦略、店舗開発、広告宣伝、物流システムの確立、子会社グループ企業戦略などに関して、長年業務知識や営業ノウハウを蓄積しております。とくに商品開発におきましては、顧客の嗜好性をいち早く把握する業務知識とノウハウを背景に、低コスト低価格でよりよい商品展開を実現するべく、海外を含めた取引先等との業務提携関係の確立し、高付加価値機能性商品、SPA商品等の商品開発するためにグローバルな商品生産体制を確立すべく業務に取り組んでおります。営業販売戦略及び店舗戦略におきましても、著名なデザイナーとの提携による営業戦略・店舗デザイン的大幅見直しなどにより着実な成果を挙げるとともに、長期的視野にたった従業員研修、子会社グループ企業戦略などにより、強固な財務基盤を背景に、短期的な収益拡大とともに長期的な成長と将来の成長分野への基盤づくりを兼ね併せた経営を実現しております。

このような当社の事業においては経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任することが必要不可欠であると判断されるからであります。

(b) 取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、当社は、上記の「大規模買付行為に対するルールの設定」及びその「ルールが遵守されなかった場合の対抗措置」の構築につきましては、株主の皆様のご賛同を得ることを条件としており、平成19年12月18日開催の第34期定時株主総会において「当社株式の大規模な買付行為に関する対応策導入の件」は承認可決されました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、文中において将来について記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 景気変動及び季節的要因について

当社グループの主力事業でありますファッション事業は、事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。また、国内外の景気や消費動向及び天候不順等により、売上高に大きな影響を受けます。したがって、これらの要因が当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、万全を期しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出店政策について

当社グループは、立地環境の変化等により、収益性が低下し、業態変更若しくは退店等が必要となった場合には、損失等が発生する可能性があります。

ファッション事業においては、主に店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金及び保証金並びに建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金等は当社が支払う賃借料との相殺により回収しております。新規出店に際しては、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状況に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、締結している土地等に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金及び保証金の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金及び保証金等を放棄する可能性があります。

(4) 法的規制について

ファッション事業に関連する法的規制

ファッション事業においては、出店に際し平成12年6月に大規模小売店舗立地法（大店立地法）が施行されたことに伴い、売場面積1,000㎡超の店舗は都道府県又は政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音等）を受けております。当社の店舗の売場面積は、原則として1,000㎡以下が中心であります。売場面積が1,000㎡以下であっても地方自治体が国の指針より厳しい街づくり条例や開発指導要綱等を制定するケースがあり、出店規制の影響を受けることがあります。

レストラン事業に関連する法的規制

レストラン事業においては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。

また、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗の衛生状態を管理しております。今後においても、衛生面に留意していく方針であります。近年、消費者の食品の安全性に関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社グループ固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可無添加物の使用による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖反動的風評及びBSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の社会全般的な問題等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害について

当社グループは、店舗による事業展開を行っており、地震・台風等の大規模自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後の業績や地価に変動等により、固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動のリスク

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社の外貨建取引から発生する資産及び負債の日本円換算額に影響を与え、また、為替動向は外貨建で取引されている商品・原材料の価格にも影響を及ぼす可能性があります。為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動が当社の事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 借入金の財務制限条項について

当社グループにおける借入金の一部には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、期限の利益を喪失する等、当社グループの財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。財務制限条項が付された借入金及び財務制限条項の内容は以下の通りであります。

連結子会社(株)フィットハウスの借入金のうち11,619百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、(株)フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失します。

平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額（ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益（デリバティブ利益）を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失（デリバティブ損失）を加算して算出される金額をいう。以下同じ。）を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。

平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益（ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益（デリバティブ利益）を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失（デリバティブ損失）を加算して算出される金額をいう。）について両方、又はいずれか一方において損失としないこと。

平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。

平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過額を解消すること。

なお、当事業年度末において、財務制限条項には抵触していません。

(9) 関係会社株式の評価について

当社は、関係株式について、関係会社の財政状態等を勘案し評価を行っております。関係会社各社の業績が著しく悪化し、将来にわたって事業が計画どおりに展開しないと判断された場合には、投資損失引当金の計上又は関係会社株式の減損処理の必要に迫られます。その場合には当社単独業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、下記の提携ブランドについて契約を締結しております。

契約先	契約内容	契約期間	ブランド名
三井物産株式会社	1. DONATO VINCI S.R.Lより独占的使用権を取得した商標の使用許諾 2. 技術情報及び見本の提供 3. 日本国内における独占的製造権及び販売権 4. ロイヤリティ支払方法（定額）	2009年9月1日 ~ 2012年8月31日	DONATO VINCI VINCI UOMO

(2) 当社は、株式会社サンマルクとの間で「サンマルクレストランシステムフランチャイズ契約」を締結しております。

内容	レストランチェーンシステムの運営、商品の調理加工、その他の経営管理ノウハウ、商標、サービスマーク、その他の標章を使用して、商品を顧客に提供し販売する権利 店舗の基本設計、商品及び原材料の供給、店舗運営等店舗の営業に伴う指導援助		
契約期間	契約締結日である平成9年7月25日より8年間（以後2年毎の自動更新）		
契約条件	加盟金	1 店舗目	10,000千円
		2 店舗目以降	1 店舗につき 5,000千円
	ロイヤリティ	売上高に対し5%相当額	

(3) 株式会社フィットハウスとの業務・資本提携

当社は、平成19年11月5日開催の取締役会において、(株)フィットハウス（以下「フィットハウス」という。）と業務資本提携契約をすることについて決議し、同日付で業務資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年11月20日開催のフィットハウスの株主総会において、当社に対する第三者割当増資について承認可決されました。この業務資本提携の目的及びフィットハウスの概要等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額について、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意しながら会計上の見積りを行っております。実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年12月22日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ83億42百万円減少し789億97百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ44億66百万円減少し294億28百万円となりました。これは主に現金及び預金並びに為替の影響によるデリバティブ資産が前連結会計年度末と比べ現金及び預金が29億13百万円、デリバティブ資産が8億14百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ38億75百万円減少し495億69百万円となりました。主な要因は、減損損失の計上による有形固定資産並びに敷金及び保証金の回収による敷金及び保証金が前連結会計年度末と比べ有形固定資産が24億43百万円、敷金及び保証金が8億11百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億23百万円増加し408億16百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ35億62百万円増加し221億40百万円となりました。主な要因は、未払金が前連結会計年度末と比べ7億98百万円減少したものの、為替の影響によるデリバティブ負債が前連結会計年度末と比べ52億70百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ25億38百万円減少し186億75百万円となりました。主な要因は、長期借入金が23億54百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ93億66百万円減少し381億81百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ17億38百万円増加（2.5%増）し704億2百万円となりました。これは、ファッション事業において来店客数の減少による影響があったものの、(株)フィットハウスの連結子会社化に伴い売上高を前連結会計年度は半年分（H19.2.21～H20.8.20）でありましたが、当連結会計年度は年間（H20.8.21～H21.8.20）取り込んだことによるものであります。

売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度と比べ20億5百万円減少（5.5%減）し342億17百万円となりました。これは主にファッション事業における売上減少並びに(株)フィットハウスの連結子会社化に伴う売上総利益率の低下によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ15億60百万円減少（4.3%減）し346億91百万円となりました。これは主にファッション事業において費用対効果を見直した結果によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ4億44百万円減少し営業損失4億74百万円となりました。これは主にファッション事業において、売上総利益の減少を販売費及び一般管理費の減少で吸収することができなかったことによるものであります。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度と比べ65億22百万円の純損失となり、その結果50億6百万円の費用となりました。これは主に(株)フィットハウス等によるデリバティブ評価損60億85百万円の計上によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ69億66百万円減少し経常損失54億80百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度と比べ6億42百万円の純損失となり、その結果27億82百万円の損失となりました。これは主に、減損損失19億81百万円及び投資有価証券評価損5億34百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

当期純損失

当期純損失は、76億53百万円（前連結会計年度 当期純損失12億19百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が30億78百万円、投資活動により使用した資金が32億54百万円、財務活動により使用した資金が26億20百万円となり、当連結会計年度末には94億18百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

グループ各社とのシナジー効果の最大化

当社グループのファッション事業は、(株)コナカ・(株)フタタ・(株)フィットハウスの3社で構成され、それぞれ地域特性及び主力の顧客層が重複せず、今後グループとしてシナジー効果の最大化をはかるべく各分野にて積極的な攻めの姿勢を前面に打出し、顧客に選ばれ続ける強い競争力をつけると同時に、シェア拡大に向け積極的に対応してまいります。

また、小売業界を取り巻く環境は、競争激化の中で企業としての独自のアイデンティティーの確立を要求されております。顧客ニーズも多様化しており、価格・品質・ファッション性の追求を高い感性で実現する事が課題となっております。

コンプライアンス経営の強化

コンプライアンス体制の強化を経営上の重要課題として位置付け、平成19年5月にコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス及びリスク管理の徹底をはかってまいります。全従業員が事業活動に伴う関係諸法令の遵守を徹底する体制を一層強化し、当社グループの経営の健全性を確保してまいります。この活動は今後のグループ戦略に必要なものと考えており、法令遵守は当然のことではありますが、活動を通じて実際の業務プロセスの改善を行うことも目的としております。コンプライアンスを中心にC S Rの追求により企業の信頼度やイメージ向上をはかってまいります。

業務改革の強化と収益力の向上

当社グループは、コンプライアンス経営と収益力の飛躍的な向上を実現することを目標に、徹底した業務改革に取り組んでおります。従業員の労働環境を整備しつつ、作業効率のアップ、店舗ネットワークの活用をはかり、店舗従業員がお客様の接客対応業務に集中できるような環境作りや組織作りにスピード改革を実現し収益力を向上させます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（敷金及び保証金並びに建設協力金を含む）につきましては、業容の拡大及び店舗効率の改善を実施したものであり、内容は次のとおりであります。

ファッション事業	2,509百万円
レストラン事業	6
合計	2,516

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年9月30日現在の当社グループにおける設備の状況は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業 部門	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地		その他	合計	
						金額	面積 (㎡)			
東北地方計 (55店舗)	ファッ ション 事業	店舗 設備	2,317	-	80	3,349	[2,091] (68,140) 101,903	1,173	6,920	155
関東地方計 (111店舗)	ファッ ション 事業	店舗 設備	1,825	4	178	1,073	(166,696) 174,398	2,928	6,009	342
首都圏計 (118店舗)	ファッ ション 事業	店舗 設備	2,082	6	379	1,594	(69,883) 73,284	4,524	8,587	470
中部地方計 (18店舗)	ファッ ション 事業	店舗 設備	290	-	32	-	(31,690) 31,690	643	966	44
近畿地方計 (16店舗)	ファッ ション 事業	店舗 設備	122	1	29	-	[478] (20,995) 20,995	623	777	46
店舗計 (318店舗)			6,638	12	700	6,016	[2,570] (357,405) 402,271	9,893	23,261	1,057
本社 (神奈川県横浜 市戸塚区)	ファッ ション 事業	その 他設 備	9	2	193	-	-	-	204	102
商品センター (神奈川県横浜 市戸塚区他)	ファッ ション 事業	その 他設 備	1	-	1	-	(1,761) 1,761	83	86	-
寮・社宅(全 国)	ファッ ション 事業	その 他設 備	55	-	0	16	398	13	86	-
子会社賃貸設 備 (神奈川県横浜 市戸塚区他)	ファッ ション 事業	店舗 設備	728	9	2	1,248	[21,860] (8,816) 21,860	124	2,111	-
その他 (全国)	ファッ ション 事業	その 他設 備	482	-	19	602	[28,810] (19,344) 139,758	221	1,325	-
本社及びその他計			1,277	11	215	1,867	[50,670] (29,921) 163,778	442	3,815	102
合計			7,916	23	916	7,884	[53,241] (387,326) 566,050	10,335	27,077	1,159

- (注) 1. 土地面積の内、()内の数字は賃借部分、[]内の数字は、賃貸部分でそれぞれ内数であります。またビルのテナントとなっている店舗については、土地面積を表示しておりません。
2. 子会社賃貸設備は、(株)フィットハウス及びコナカエンタープライズ(株)への賃貸9店舗となっております。
3. 帳簿価額の内「その他」は、敷金及び保証金並びに長期貸付金等(建設協力金)の合計であります。
4. 従業員数には、臨時雇用者数を含んでおりません。
5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業 部門	設備の 内容	帳簿価格(百万円)							従業員 数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地		リース 資産	その他		合計
							金額	面積 (㎡)				
(株)フタタ	紳士服のフタタ 他 (81店舗) (福岡県福岡市 中央区他)	ファッ ション 事業	店舗設 備他	3,108	0	262	3,874	[15,854] (60,472) 74,205	-	2,531	9,777	298
(株)フィットハウ ス	FIT HOUSE (25店舗) (岐阜県可児市 他)	ファッ ション 事業	店舗設 備他	4,213	5	137	1,909	[2,287] (88,144) 110,014	176	2,250	8,694	609
コナカエンター プライズ(株)	ペーカリーレス トランサンマル ク他 (15店舗) (神奈川県横浜 市戸塚区他)	レス トラン 事業	店舗設 備他	205	9	31	-	(16,805) 16,805	-	57	303	31

- (注) 1. 土地面積の内、()内の数字は賃借部分、[]内の数字は、賃貸部分でそれぞれ内数であります。またビルのテナントとなっている店舗については、土地面積を表示しておりません。
2. (株)フィットハウスの一部設備及びコナカエンタープライズ(株)の主な設備は、提出会社の子会社賃貸設備に含めて記載しております。
3. 帳簿価額の内「その他」は、提出会社へ支払った敷金及び保証金が含まれております。
4. 従業員数には、臨時雇用者数を含んでおりません。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	数量	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	リース期間
(株)フィットハウス	東京八王子店 什器	一式	31	102	84ヶ月
	浦和美園店 什器	一式	24	90	84ヶ月
	守口大日店 什器	一式	23	95	84ヶ月
	加古川店 什器	一式	17	105	84ヶ月

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

当社グループの設備投資計画については、社会情勢及び個人消費の推移等、合理的な経営指標を勘案して策定しております。設備計画は原則的に提出会社及び連結子会社（3社）が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループにおいて提出会社を中心に調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	設備の内容	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資 金(百万円)	着工予定年月	開店予定年月
紳士服のコナカ 秩父店	店舗移設	埼玉県秩父市	495	67	18	48	平成21年10月	平成21年11月
SUIT SELECT ODAIBA MEDIAGE	店舗新設	東京都港区	176	63	34	28	平成21年8月	平成21年10月
KYOTO	店舗新設	京都府京都市中 京区	231	65	28	37	平成21年10月	平成21年11月
第37期以降			-	55	35	20	-	-
合計				251	116	134	-	-

- (注) 1. 予算金額、既支払金額、今後の所要資金には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の他、ソフトウェアの設備投資として総額455百万円（既支払額399百万円）があります。
3. 今後の所要資金190百万円につきましては、自己資金により充当する予定であります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

国内子会社

会社名	事業所名	設備の内容	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要資 金(百万円)	着工予定年月	開店予定年月
(株)フタタ	紳士服のフタタ 中津店	店舗新設	大分県中津市	594	120	5	114	平成21年7月	平成21年10月
合計					120	5	114	-	-

- (注) 1. 予算金額、既支払金額、今後の所要資金には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 今後の所要資金114百万円につきましては、自己資金より充当する予定であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	31,146,685	31,146,685	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年9月1日 (注)1	2,245,698	24,702,685	-	5,305	-	4,770
平成18年12月16日 (注)2	6,444,000	31,146,685	-	5,305	9,975	14,745

(注)1. 株式分割(1:1.1)によるものであります。

2. 平成18年12月16日を効力発生日とする(株)フタタとの株式交換によるものであります。株式交換比率は(株)フタタ株式1株につき23分の10株であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	30	186	53	3	8,809	9,119	-
所有株式数(単元)	-	53,226	4,518	48,691	13,480	3	190,451	310,369	109,785
所有株式数の割合(%)	-	17.14	1.46	15.69	4.34	0.00	61.37	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,022,436株は「個人のその他」に20,224単元及び「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ22単元及び28株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,022	6.49
コナカ従業員持株会	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517-2	1,890	6.06
湖中 謙介	神奈川県鎌倉市	1,530	4.91
湖中 博達	神奈川県鎌倉市	1,497	4.80
(有)ワイアンドイー	福岡県福岡市中央区大濠2丁目9-17	1,086	3.48
湖中 安夫	神奈川県鎌倉市	1,063	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	989	3.17
甲陽ハウジング(有)	兵庫県西宮市甲陽園西山町2-22	798	2.56
昭和住宅(株)	兵庫県加古川市平岡町新在家117	783	2.51
二田孝文	福岡県福岡市早良区	772	2.47
計	-	12,435	39.93

- (注) 上記、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)のうち、信託業務に係る株式数は、984千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,022,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,014,500	290,145	-
単元未満株式	普通株式 109,785	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,146,685	-	-
総株主の議決権	-	290,145	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,022,400	-	2,022,400	6.49
計	-	2,022,400	-	2,022,400	6.49

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,253	324,324
当期間における取得自己株式	396	105,188

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	57	94,469	-	-
保有自己株式数	2,022,436	-	2,022,832	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策の一つとして位置付け、財務体質と経営基盤の強化をはかると共に安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績が売上高の減少及び特別損失の計上（減損損失、投資損失引当金繰入額等）により、当期純損失となりましたが、上記の方針に基づき、1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、顧客ニーズに応える商品の企画開発と新規出店を中心とした設備投資のための資金需要に備え、企業体質と企業間競争力のさらなる強化に取り組んでまいり所存でございます。

また、当社は会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年12月22日 定時株主総会決議	145	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第32期 平成17年9月	第33期 平成18年9月	第34期 平成19年9月	第35期 平成20年9月	第36期 平成21年9月
最高(円)	1,725	2,720 1,745	1,838	1,140	449
最低(円)	1,140	1,503 1,551	795	420	189

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	257	266	275	352	322	330
最低(円)	221	220	236	253	280	280

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		湖中 謙介	昭和35年10月16日生	昭和57年4月 日本テラー株式会社 入社 平成3年5月 当社と合併により当社取締役 平成11年12月 常務取締役 平成15年2月 専務取締役 平成15年4月 株式会社フタタ取締役(現任) 平成15年12月 コナカエンタープライズ株式会社取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長(現任) コナカエンタープライズ株式会社代表取締役社長 平成19年10月 コナカエンタープライズ株式会社代表取締役会長(現任) 平成20年1月 株式会社フィットハウス取締役(現任) 平成20年5月 株式会社アイステッチ取締役(現任)	(注) 2	1,530
専務取締役	管理本部長兼 人事部長	沼田 孝	昭和27年11月3日生	昭和51年4月 株式会社大和銀行(現 株式会社りそな銀行) 入行 平成13年1月 横浜支店長 平成15年10月 当社顧問 平成15年12月 当社常務取締役 平成16年3月 当社管理本部副本部長兼人事部長 平成17年10月 当社管理本部長兼人事部長(現任) 平成19年10月 当社専務取締役(現任)	(注) 2	3
専務取締役	経営企画室長	二田 孝文	昭和31年2月7日生	昭和53年3月 株式会社フタタ取締役(非常勤) 昭和60年1月 取締役 平成元年5月 常務取締役 平成4年4月 専務取締役 平成8年4月 代表取締役専務 平成10年4月 代表取締役社長 平成18年12月 当社取締役 平成19年10月 当社専務取締役 経営企画室長(現任) 平成20年5月 株式会社アイステッチ 代表取締役社長(現任) 平成21年10月 株式会社フタタ 代表取締役会長(現任)	(注) 2	772
常務取締役	営業本部長	大野 義興	昭和31年10月24日生	昭和55年4月 株式会社新紳(現 株式会社コナカ) 入社 平成13年4月 営業本部スーツセレクト21事業部部長代理 平成16年12月 執行役員 営業本部スーツセレクト21事業部長 平成17年10月 スーツセレクト21事業部長 平成17年12月 取締役 平成19年10月 常務取締役 営業本部長(現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部長兼 商品三部長	南部 仁志	昭和28年 5月 5日生	昭和49年 2月 日本テラー株式会社 入社 昭和49年 9月 株式会社新紳(現 株式会社コ ナカ)へ移籍 平成 7年 2月 商品本部商品二部長 平成 7年12月 取締役(現任) 平成 9年10月 カジュアル本部長 平成10年 6月 営業本部バルゴ事業部長 平成14年10月 営業本部営業推進部長兼バル ゴ事業部担当 平成17年10月 営業本部営業推進部長 平成19年10月 商品本部長 平成21年 4月 商品本部長兼商品三部長(現 任)	(注) 2	38
取締役	スーツセレクト 事業本部長	鈴木 茂樹	昭和32年 2月21日生	昭和54年 4月 株式会社新紳(現 株式会社コ ナカ)入社 平成13年 4月 商品本部商品一部長兼商品管 理部長 平成13年12月 取締役(現任) 平成15年 9月 商品本部長兼商品一部長 平成17年10月 商品本部長 平成19年10月 スーツセレクト事業本部長 (現任)	(注) 2	23
取締役	秘書室長	湖中 博達	昭和39年 2月 2日生	昭和62年 4月 当社入社 平成 4年10月 管理本部経営企画室次長 平成 7年11月 管理本部人事部長 平成 7年12月 取締役(現任) 平成12年10月 店舗開発部長 平成18年12月 管理本部総務部長 平成19年 2月 商品本部物流センター担当 平成21年 4月 秘書室長(現任)	(注) 2	1,497
取締役		山崎 薫	昭和34年12月20日生	昭和56年 9月 株式会社新紳(現 株式会社コ ナカ)入社 平成 8年 9月 営業本部販売促進部長 平成10年 5月 コナカエンタープライズ株式 会社へ転籍 取締役 営業本部長 平成11年 5月 同社常務取締役 平成15年12月 当社取締役(現任) 平成16年12月 コナカエンタープライズ株式 会社専務取締役 平成19年10月 同社代表取締役社長(現任)	(注) 2	27
取締役		本田 忠之	昭和30年12月 9日生	昭和53年 4月 株式会社新紳(現 株式会社コ ナカ)入社 平成 3年 4月 営業本部販売促進部長 平成 7年12月 取締役(現任) 平成 8年10月 営業本部営業推進部長 平成14年10月 商品本部商品副本部長兼商品 二部長 平成15年 2月 株式会社フタタ営業本部長 平成15年 4月 同社専務取締役 平成18年12月 同社代表取締役副社長 平成21年10月 同社代表取締役社長(現任)	(注) 2	26
常勤監査役		矢田 真一	昭和35年 9月 7日生	昭和59年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 平成15年 6月 三菱ウェルスマネジメント証 券株式会社へ出向 平成18年 1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 法人業務部 調査役 平成20年12月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高山 秀廣	昭和22年 1月20日生	昭和45年 4月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入 所 昭和49年 9月 公認会計士登録 平成 4年 5月 太田昭和監査法人(現 新日本 有限責任監査法人)代表社員 平成20年 6月 新日本監査法人(現 新日本有 限責任監査法人)退職 平成20年 9月 桐蔭横浜大学大学院法務研究 科 講師(現任) 平成20年12月 当社監査役(現任) 平成21年 6月 株式会社ビーシーデコーポ レーション取締役(現任)	(注) 3	-
監査役		増田 誠次	昭和16年 8月 4日生	昭和37年 7月 神奈川県警察採用 平成 7年 3月 山手警察署長 平成12年 3月 総務部長 平成13年 3月 神奈川県警察 退職 平成20年10月 当社 非常勤顧問 平成20年12月 監査役(現任)	(注) 3	1
監査役		工藤 敏明	昭和23年11月11日生	昭和43年10月 日本テラー株式会社 入社 昭和48年11月 株式会社新紳(現 株式会社コ ナカ)へ移籍 昭和62年 1月 取締役 平成 3年 5月 常務取締役 平成16年12月 常勤監査役 平成19年 4月 株式会社フタタ監査役(現 任) 平成20年12月 当社監査役(現任)	(注) 3	87
計						4,019

- (注) 1. 監査役 矢田真一・高山秀廣・増田誠次の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年12月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
平成21年12月22日現在、執行役員は以下の8名で構成されております。

執行役員	店舗開発部長	新海 幸男
執行役員	営業本部副本部長兼営業推進部長	亀崎 達也
執行役員	商品本部副本部長兼商品一部長	安部 公政
執行役員	ゼネラルマネージャー	安斎 秀孝
執行役員	エリアマネージャー	高橋 昭彦
執行役員	エリアマネージャー	中川 勉
執行役員	エリアマネージャー	阪東 路晴
執行役員	エリアマネージャー	川井 純

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性が高く、経営環境に迅速かつ柔軟に対応できる体制の確立を重要な経営課題の1つとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

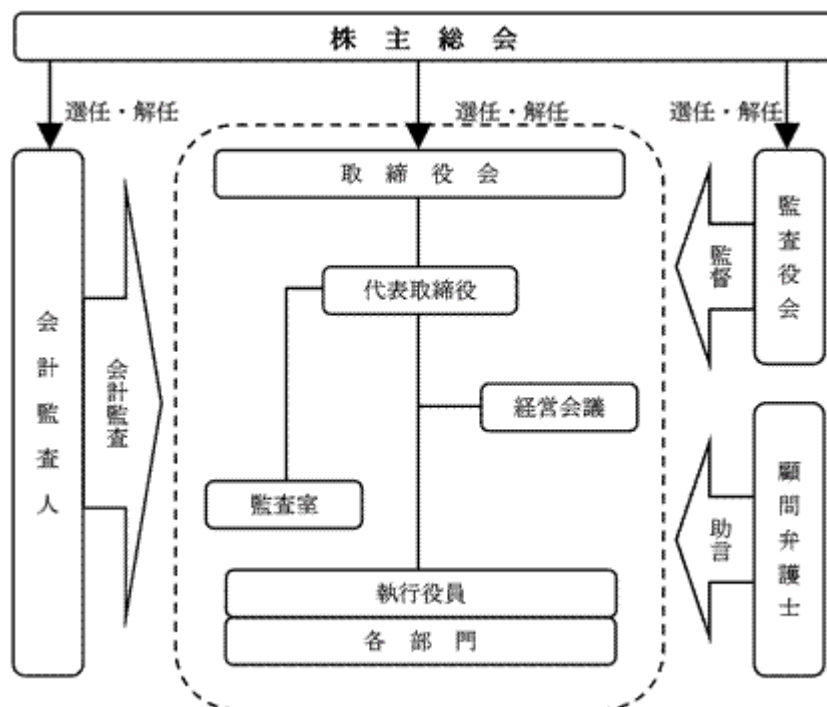
(a) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成21年12月22日）現在、取締役9名、監査役4名という経営体制になっております。なお、社外監査役を3名選任しております。

取締役会は、上記取締役9名で構成され、会社法規定事項及び経営の重要事項について審議及び決定を行います。監査役は、常勤・非常勤を問わず、全員が原則として毎回取締役会に出席することとしており、取締役の職務執行を監督しております。

業務執行体制としては、経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確にすることを目的として執行役員制度を導入しております。

また、「迅速かつ確かな経営及び執行判断」を補完する機関として、取締役会において選任された者を構成員とする経営会議を設置し、原則として月に1回程度、業務執行における重要課題を審議しております。



(b) 内部統制システムの整備の状況

業務の効率的運用と内部統制が機能する体制を維持すべく、会社の組織・業務分掌・職務権限等を定めた各種規程の整備と運用、並びに的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

加えて当社では、コンプライアンスの推進及び周知徹底をはかる目的でコンプライアンス室を設置するとともに、更なる経営の透明性とコンプライアンス経営の強化に向けて、社外の有識者との間で顧問契約を結んでおります。法律顧問として、2つの法律事務所と契約を結び、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

(c) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査におきましては、社長直轄の監査室（内部監査専従者3名）・監査役・会計監査人とが連携し情報交換を行い、年間の監査計画に基づき、内部監査専従者を中心に社長指名による内部監査担当者数名により、主に店舗の業務活動の全般に関し、方針・計画・手続きの妥当性や業務実施の有効性等について内部監査を実施し、業務改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。監査の結果については、代表取締役をはじめ各担当役員及び常勤監査役出席のもと報告する体制をとっております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、当社及び子会社の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、会計監査人や内部監査室から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っております。会計監査におきましては、会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、期中・期末監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	仙波 春雄	3年
	指定有限責任社員 業務執行社員	唯根 欣三	1年

なお、監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人の監査計画に基づき、公認会計士18名及び会計士補等で構成されております。

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて交替する予定となっております。

(d) 社外監査役との関係

当社の監査役4名のうち3名は社外監査役であります。社外監査役は人的関係その他特別な利害関係は有せず、客観的な立場から取締役の業務執行に対して監査を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

- (a) 重大な災害、事故及び違法行為等が発生した場合に、迅速かつ適切な対応を取ることができるよう、危機管理マニュアルを置くとともに情報伝達網を整備しております。
- (b) コンプライアンスの強化を目的に、社外の法律事務所と顧問契約を締結し、適宜、指導・アドバイスを受ける体制を整えております。
- (c) 情報の不正使用及び漏洩の防止を徹底すべく、主としてシステム面から、効果的な情報セキュリティ施策を推進しております。更に、個人情報の管理につきましては、個人情報を最も重要な資産と認識し、法令はもとより、ガイドライン等を遵守するとともに、社内研修・モラル教育の実施及び管理意識の醸成と浸透に努めているほか、情報漏洩、不正アクセス等の防止のため、アクセス可能者の制限・パスワード管理及び指紋認証による入室管理等をはじめとするセキュリティ体制の強化に全社を挙げて取り組んでおります。
- (d) 出店にあたっては、経営陣、店舗開発部、営業本部の三者が投資基準に対して一定の基準を満たしているか審議する店舗出店会議を設け、合理的な意思決定が行える体制を整えております。
- (e) 会社における不祥事等のリスク発生を未然に防止するための内部統制システムとして社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性及業務実施の有効性、法律法令の遵守状況等について内部監査を実施しており、業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行っております。

役員報酬の内容

取締役の報酬総額 154百万円(うち社外取締役 - 百万円)

監査役の報酬総額 27百万円(うち社外監査役 17百万円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成18年12月開催の定時株主総会において取締役の報酬限度額は、年額350百万円以内(但し、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額35百万円以内と決議をいただいております。
3. 当社は、平成18年12月15日開催の第33期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後、引続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に支給することを決議いたしております。これに基づき、上記の金額のほか、当事業年度中に退任した監査役2名に対し2百万円の役員退職慰労金を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって自己の株式を取得できる旨、定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日とする株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

大規模買付行為への対応策について

当社では、平成19年11月14日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関する対応策導入について（以下「本買収防衛策」といいます。）決議し、その内容につき、同日付のプレスリリースにおいて公表しました。当社はその後、平成19年12月18日開催の定時株主総会において、本買収防衛策の導入につき当社株主の賛同を得ています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	49	4
連結子会社	-	-	12	-
計	-	-	61	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表について、並びに当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,579	2 6,665
受取手形及び売掛金	1,391	1,251
有価証券	380	160
たな卸資産	20,419	-
商品及び製品	-	20,360
原材料及び貯蔵品	-	148
繰延税金資産	361	227
その他	1,763	614
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	33,895	29,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 35,185	2 35,392
減価償却累計額	18,895	19,948
建物及び構築物(純額)	16,289	15,444
機械装置及び運搬具	212	198
減価償却累計額	155	159
機械装置及び運搬具(純額)	57	39
工具、器具及び備品	7,948	7,924
減価償却累計額	6,108	6,576
工具、器具及び備品(純額)	1,840	1,347
土地	2 14,143	2 13,669
リース資産	-	201
減価償却累計額	-	24
リース資産(純額)	-	176
建設仮勘定	800	10
有形固定資産合計	33,131	30,688
無形固定資産		
のれん	57	35
電話加入権	69	66
その他	629	789
無形固定資産合計	756	892
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,167	1, 2 1,784
長期貸付金	3,221	3,223
敷金及び保証金	12,060	11,249
繰延税金資産	490	6
その他	2 1,639	2 1,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
貸倒引当金	22	61
投資その他の資産合計	19,556	17,988
固定資産合計	53,444	49,569
資産合計	87,340	78,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,306	4,911
短期借入金	2, 3 6,891	2, 3 6,943
1年内返済予定の長期借入金	2, 3 2,354	2, 3 2,354
未払金	1,113	314
未払費用	1,269	1,016
未払法人税等	155	175
未払消費税等	222	56
賞与引当金	630	418
通貨スワップ負債	328	-
デリバティブ負債	-	5,621
その他	305	328
流動負債合計	18,577	22,140
固定負債		
長期借入金	2, 3 14,936	2, 3 12,581
長期未払金	166	119
繰延税金負債	54	177
退職給付引当金	892	968
役員退職慰労引当金	78	90
ポイント引当金	1,052	1,505
負ののれん	3,197	2,297
長期預り保証金	653	634
その他	182	301
固定負債合計	21,214	18,675
負債合計	39,792	40,816

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	29,130	21,186
自己株式	3,337	3,337
株主資本合計	45,844	37,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	207
評価・換算差額等合計	170	207
少数株主持分	1,533	74
純資産合計	47,548	38,181
負債純資産合計	87,340	78,997

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	68,664	70,402
売上原価	1 32,441	1 36,185
売上総利益	36,223	34,217
販売費及び一般管理費	2 36,252	2 34,691
営業損失()	29	474
営業外収益		
受取利息	105	83
受取配当金	47	44
仕入割引	78	77
不動産賃貸料	216	386
為替差益	500	214
負ののれん償却額	876	900
雑収入	145	169
営業外収益合計	1,970	1,876
営業外費用		
支払利息	263	419
デリバティブ評価損	153	6,085
雑損失	38	377
営業外費用合計	454	6,882
経常利益又は経常損失()	1,486	5,480
特別利益		
固定資産売却益	3 583	3 0
貸倒引当金戻入額	0	0
賃貸借契約解約金	117	-
その他	-	0
特別利益合計	700	0
特別損失		
固定資産除却損	4 829	4 171
投資有価証券評価損	-	534
減損損失	5 2,009	5 1,981
その他	0	95
特別損失合計	2,839	2,782
税金等調整前当期純損失()	653	8,262
法人税、住民税及び事業税	172	204
法人税等調整額	303	644
法人税等合計	476	849
少数株主利益又は少数株主損失()	89	1,458
当期純損失()	1,219	7,653

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,305	5,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
前期末残高	14,745	14,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	14,745	14,745
利益剰余金		
前期末残高	30,641	29,130
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純損失()	1,219	7,653
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,510	7,944
当期末残高	29,130	21,186
自己株式		
前期末残高	3,336	3,337
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3,337	3,337
株主資本合計		
前期末残高	47,356	45,844
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純損失()	1,219	7,653
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,512	7,944
当期末残高	45,844	37,899

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	584	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	37
当期変動額合計	414	37
当期末残高	170	207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	584	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	414	37
当期変動額合計	414	37
当期末残高	170	207
少数株主持分		
前期末残高	-	1,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,533	1,458
当期変動額合計	1,533	1,458
当期末残高	1,533	74
純資産合計		
前期末残高	47,940	47,548
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純損失（ ）	1,219	7,653
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,119	1,421
当期変動額合計	392	9,366
当期末残高	47,548	38,181

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	653	8,262
減価償却費	2,275	2,337
減損損失	2,009	1,981
負ののれん償却額	876	900
デリバティブ評価損益(は益)	153	6,085
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	52
退職給付引当金の増減額(は減少)	6	75
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18	12
未払役員退職慰労金の増減額(は減少)	718	2
ポイント引当金の増減額(は減少)	27	452
賞与引当金の増減額(は減少)	15	212
長期貸付金の家賃相殺額	302	310
敷金及び保証金の家賃相殺額	560	407
投資有価証券評価損益(は益)	-	534
有形固定資産売却損益(は益)	583	0
有形固定資産除却損	829	171
受取利息及び受取配当金	152	128
支払利息	263	419
為替差損益(は益)	432	225
売上債権の増減額(は増加)	229	140
たな卸資産の増減額(は増加)	933	89
仕入債務の増減額(は減少)	2,065	464
未払消費税等の増減額(は減少)	175	165
デリバティブ未払金の増減額(は減少)	3,944	-
その他	300	3
小計	2,360	3,462
利息及び配当金の受取額	91	60
利息の支払額	322	413
法人税等の支払額	332	183
法人税等の還付額	613	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,311	3,078

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	250	300
定期預金の払戻による収入	515	150
有形固定資産の取得による支出	2,164	3,127
有形固定資産の売却による収入	1,245	66
有形固定資産の除却による支出	193	112
有価証券の売却による収入	210	60
投資有価証券の取得による支出	280	97
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,212	-
敷金及び保証金の差入による支出	563	346
敷金及び保証金の回収による収入	490	805
貸付けによる支出	273	207
貸付金の回収による収入	43	48
出店仮勘定の支出額	193	175
その他	175	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,972	3,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,891	51
長期借入れによる収入	15,885	-
長期借入金の返済による支出	12,880	2,354
自己株式の取得による支出	1	0
社債の償還による支出	675	-
配当金の支払額	291	290
その他	0	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,929	2,620
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	67
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,616	2,863
現金及び現金同等物の期首残高	5,801	9,418
現金及び現金同等物の期末残高	9,418	6,554

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 コナカエンタープライズ株式会社 株式会社フタタ 株式会社フィットハウス 株式会社フィットハウスの第三者割当増資を当社が引き受けることにより、当連結会計年度において、株式会社フィットハウスは子会社となったため、みなし取得日(2月20日)以降、連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 株式会社アイステッチ 株式会社エフブランド 株式会社フィットエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 コナカエンタープライズ株式会社 株式会社フタタ 株式会社フィットハウス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(株式会社アイステッチ、株式会社エフブランド、株式会社フィットエージェンシー)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる株式会社フィットハウスは、当該会社の財務諸表(8月20日)を使用しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については、連結上必要な調整は行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 但し、一部の連結子会社については、売価還元原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益はそれぞれ192百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 但し、一部の連結子会社については、売価還元原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。なお、当連結会計年度の負担額はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 固定利付債券に対して、金利スワップ(固定支払・変動受取)をヘッジ手段としております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ヘッジ方針 固定金利を市場実勢変動金利に合わせることを目的とし、利用範囲や取組方針等については定めた規程に基づき行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>5年間の定額法で償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は73百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ20,286百万円、133百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債に掲記しておりました「通貨スワップ負債」(当連結会計年度567百万円)は、当連結会計年度から「デリバティブ負債」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																								
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 44百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,071</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,843</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,836</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,071</td> </tr> </table> <p>3. 借入金の財務制限条項について</p> <p>連結子会社株式会社フィットハウスの借入金のうち13,827百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、株式会社フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失します。</p> <p>(イ)平成20年8月期末日の各事業年度末日における修正純資産金額(貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の特別損益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、特別損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。以下同じ。)を3,750百万円以上とすること。</p> <p>(ロ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。</p>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	5,071	土地	7,298	投資有価証券	427	投資その他の資産その他	16	計	12,843	短期借入金	6,180百万円	1年内返済予定長期借入金	1,054	長期借入金	8,836	計	16,071	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 44百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資その他の資産その他</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,341</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,785百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,054</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,621</td> </tr> </table> <p>3. 借入金の財務制限条項について</p> <p>連結子会社株式会社フィットハウスの借入金のうち11,619百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、株式会社フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失します。</p> <p>(イ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額(ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。以下同じ。)を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益(ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。)について両方、又はいずれか一方において損失としないこと。</p>	現金及び預金	30百万円	建物及び構築物	5,704	土地	7,295	投資有価証券	294	投資その他の資産その他	16	計	13,341	短期借入金	4,785百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,054	長期借入金	7,781	計	13,621
現金及び預金	30百万円																																								
建物及び構築物	5,071																																								
土地	7,298																																								
投資有価証券	427																																								
投資その他の資産その他	16																																								
計	12,843																																								
短期借入金	6,180百万円																																								
1年内返済予定長期借入金	1,054																																								
長期借入金	8,836																																								
計	16,071																																								
現金及び預金	30百万円																																								
建物及び構築物	5,704																																								
土地	7,295																																								
投資有価証券	294																																								
投資その他の資産その他	16																																								
計	13,341																																								
短期借入金	4,785百万円																																								
1年内返済予定の長期借入金	1,054																																								
長期借入金	7,781																																								
計	13,621																																								

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<p>(ハ)平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び経常損益について両方、又はいずれか一方において損失としないこと。</p> <p>(ニ)平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。</p> <p>なお、当事業年度末において、財務制限条項には抵触していません。</p>	<p>(ハ)平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。</p> <p>(ニ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過額を解消すること。</p> <p>なお、当事業年度末において、財務制限条項には抵触していません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																																		
<p>1. 収益性の低下に基づく簿価切下げによるたな卸資産評価損192百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,454 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">9,848</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,159</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">85 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">497</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>改築及び改装による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">442 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">576</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829</td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,454 百万円	給料・賞与	9,848	賞与引当金繰入額	630	退職給付費用	178	賃借料	9,159	建物及び構築物	85 百万円	土地	497	計	583	建物	442 百万円	構築物	11	器具備品	60	撤去費用	61	計	576	建物	20 百万円	構築物	0	器具備品	4	車両運搬具	0	撤去費用	174	計	200	計	52	合計	829	<p>1. たな卸資産は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)により計上しております。</p> <p>なお、簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,993</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>改築及び改装による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">計</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table>	売上原価	10 百万円	広告宣伝費	3,293 百万円	給料及び賞与	10,036	賞与引当金繰入額	418	退職給付費用	235	賃借料	9,993	工具、器具及び備品	0 百万円	計	0	建物	18 百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	4	撤去費用	10	計	34	建物	2 百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	3	撤去費用	42	計	48	計	88	合計	171
広告宣伝費	5,454 百万円																																																																																		
給料・賞与	9,848																																																																																		
賞与引当金繰入額	630																																																																																		
退職給付費用	178																																																																																		
賃借料	9,159																																																																																		
建物及び構築物	85 百万円																																																																																		
土地	497																																																																																		
計	583																																																																																		
建物	442 百万円																																																																																		
構築物	11																																																																																		
器具備品	60																																																																																		
撤去費用	61																																																																																		
計	576																																																																																		
建物	20 百万円																																																																																		
構築物	0																																																																																		
器具備品	4																																																																																		
車両運搬具	0																																																																																		
撤去費用	174																																																																																		
計	200																																																																																		
計	52																																																																																		
合計	829																																																																																		
売上原価	10 百万円																																																																																		
広告宣伝費	3,293 百万円																																																																																		
給料及び賞与	10,036																																																																																		
賞与引当金繰入額	418																																																																																		
退職給付費用	235																																																																																		
賃借料	9,993																																																																																		
工具、器具及び備品	0 百万円																																																																																		
計	0																																																																																		
建物	18 百万円																																																																																		
構築物	0																																																																																		
工具、器具及び備品	4																																																																																		
撤去費用	10																																																																																		
計	34																																																																																		
建物	2 百万円																																																																																		
構築物	0																																																																																		
工具、器具及び備品	3																																																																																		
撤去費用	42																																																																																		
計	48																																																																																		
計	88																																																																																		
合計	171																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="175 286 759 434"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗60店舗 他</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>奈良県橿原市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,009百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,471百万円、土地118百万円、その他419百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（5.573%）で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗60店舗 他	建物 土地 その他	奈良県橿原市 他	<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="829 286 1406 434"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗74店舗</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>神奈川県相模原市 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,981百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,232百万円、土地417百万円、その他331百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（4.268%）で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗74店舗	建物 土地 その他	神奈川県相模原市 他
用途	種類	場所											
営業店舗60店舗 他	建物 土地 その他	奈良県橿原市 他											
用途	種類	場所											
営業店舗74店舗	建物 土地 その他	神奈川県相模原市 他											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,146,685	-	-	31,146,685
合計	31,146,685	-	-	31,146,685
自己株式				
普通株式(注)1.2	2,019,332	1,945	37	2,021,240
合計	2,019,332	1,945	37	2,021,240

(注)1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加1,945株であります。

2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の売渡しによる減少37株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	291	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	291	利益剰余金	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月25日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,146,685	-	-	31,146,685
合計	31,146,685	-	-	31,146,685
自己株式				
普通株式（注）1.2	2,021,240	1,253	57	2,022,436
合計	2,021,240	1,253	57	2,022,436

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによる増加1,253株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の売渡しによる減少57株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年12月24日 定時株主総会	普通株式	291	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	145	利益剰余金	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,579 百万円	現金及び預金勘定 6,665 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 161	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 111
現金及び現金同等物 9,418	現金及び現金同等物 6,554
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに㈱フィットハウスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。	
流動資産 18,288 百万円	
固定資産 9,609	
流動負債 15,547	
固定負債 7,538	
負ののれん 236	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)					当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借主側 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ファッション事業における店舗設備であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	369	219	149	-	建物及び構築物	369	238	130	-
機械装置及び運搬具	28	20	-	8	機械装置及び運搬具	8	5	-	3
器具備品	2,011	985	-	1,025	工具、器具及び備品	1,753	1,011	-	742
無形固定資産のその他	163	82	-	81	無形固定資産のその他	150	100	-	49
合計	2,571	1,307	149	1,114	合計	2,281	1,355	130	795
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
未経過リース料期末残高相当額等					(2)未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 337百万円					1年内 305百万円				
1年超 926					1年超 620				
合計 1,263					合計 925				
リース資産減損勘定の残高 149百万円					リース資産減損勘定の残高 130百万円				
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。					(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,992百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,629百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,622百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	190百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	171百万円	減損損失	73百万円	未経過リース料		1年内	6,992百万円	1年超	12,629百万円	合計	19,622百万円	未経過リース料		1年内	462百万円	1年超	224百万円	合計	686百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">310百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 借主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,781百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,836百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,617百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">465百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	310百万円	リース資産減損勘定の取崩額	18百万円	減価償却費相当額	292百万円	減損損失	- 百万円	未経過リース料		1年内	6,781百万円	1年超	10,836百万円	合計	17,617百万円	未経過リース料		1年内	465百万円	1年超	331百万円	合計	797百万円
支払リース料	190百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																																
減価償却費相当額	171百万円																																																
減損損失	73百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	6,992百万円																																																
1年超	12,629百万円																																																
合計	19,622百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	462百万円																																																
1年超	224百万円																																																
合計	686百万円																																																
支払リース料	310百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	18百万円																																																
減価償却費相当額	292百万円																																																
減損損失	- 百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	6,781百万円																																																
1年超	10,836百万円																																																
合計	17,617百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年内	465百万円																																																
1年超	331百万円																																																
合計	797百万円																																																

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)			当連結会計年度(平成21年9月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	662	939	277	197	351	154
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	2	4	1	2	3	0
	小計	665	943	278	199	354	154
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	1,531	1,054	476	1,325	1,133	191
	債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	130	106	24
	小計	1,531	1,054	476	1,456	1,239	216
	合計	2,196	1,997	198	1,655	1,594	61

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について534百万円(その他有価証券で時価のある株式489百万円、その他44百万円)減損処理を行っております。
2. 株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年9月30日)		当連結会計年度(平成21年9月30日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
満期保有目的の債券				
国債・地方債		119		99
社債		300		-
その他有価証券				
割引金融債		60		60
非上場株式		22		145
投資事業組合への出資金		2		0

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券								
国債・地方債	20	99	-	-	99	-	-	-
社債	300	-	-	-	-	-	-	-
小計	320	99	-	-	99	-	-	-
その他有価証券								
債券								
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	60	-	-	-	60	-	-	-
その他	4	5	18	-	-	-	-	-
小計	65	5	18	-	60	-	-	-
合計	385	105	18	-	160	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引及び複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 当社が利用する通貨スワップ取引並びに一部の連結子会社が利用する通貨スワップ及び通貨オプション取引は仕入債務に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。 また、一部の連結子会社が利用する複合金融商品については、余資運用目的の範囲内で特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は固定金利を市場の実勢金利に合わせる目的で利用しております。 当社が利用する通貨スワップ取引並びに一部の連結子会社が利用する通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。また、一部の連結子会社は余資運用の目的で複合金融商品を利用しております。 なお、一部のデリバティブ取引についてヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 固定利付債券に対して、金利スワップ(固定支払・変動受取)をヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 固定金利を市場実勢変動金利に合わせることを目的とし、利用範囲や取組方針等については定めた規程に基づき行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引及び複合金融商品取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 当社が利用する通貨スワップ取引及び為替予約取引、並びに一部の連結子会社が利用する通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は仕入債務に係る将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。 また、一部の連結子会社が利用する複合金融商品については、余資運用目的の範囲内で特性を評価し、安全性が高いと判断された複合金融商品のみを利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は固定金利を市場の実勢金利に合わせる目的で利用しております。 当社が利用する通貨スワップ取引及び為替予約取引、並びに一部の連結子会社が利用する通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。また、一部の連結子会社は余資運用の目的で複合金融商品を利用しております。 なお、一部のデリバティブ取引についてヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社が利用する通貨スワップ取引並びに一部の連結子会社が利用する通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、一部の連結子会社が利用する複合金融商品は、為替相場の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社及び一部の連結子会社におけるデリバティブ取引については、取締役会で承認され、取引の実行及び管理は財務担当部門で行っております。</p> <p>また、一部の連結子会社におけるデリバティブ取引については、取引権限及び取引限度枠を設けた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。</p> <p>(6) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>当社が利用する通貨スワップ取引及び為替予約取引、並びに一部の連結子会社が利用する通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、一部の連結子会社が利用する複合金融商品は、為替相場の変動により元本が毀損し、額面金額で償還されないリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(6) その他</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年9月30日)				当連結会計年度(平成21年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引								
	受取米ドル・支 払円	22,124	21,776	343	343	21,698	21,676	512	512
	受取ユーロ・支 払円	6,418	5,410	71	71	5,824	5,244	1,878	1,878
	オプション取引								
	受取米ドル・支 払円								
	売 建	31,249	27,422	1,826	1,826	30,805	26,114	3,597	3,597
	買 建	12,184	10,785	1,729	1,729	10,972	9,090	983	983
	受取ユーロ・支 払円								
	売 建	17,956	12,825	746	746	15,627	11,858	1,244	1,244
	買 建	7,693	5,668	1,744	1,744	6,869	5,128	823	823
為替予約	-	-	-	-	2,301	1,150	168	168	
複合金融商品	100	100	77	22	100	100	73	26	

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
4. 上記の通貨スワップ取引は、通貨スワップ契約を締結している金融機関に解約権が付与されている取引であります。
5. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは適格退職年金制度又は退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1)退職給付債務(百万円)	2,257	2,541
(2)年金資産(百万円)	1,203	1,236
(3)未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	1,053	1,304
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	172	387
(5)連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)	881	916
(6)前払年金費用(百万円)	11	51
(7)退職給付引当金(百万円)(5)-(6)	892	968

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
(1)勤務費用(百万円)	176	190
(2)利息費用(百万円)	43	45
(3)期待運用収益(百万円)	23	20
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	18	19
(5)退職給付費用(百万円)	178	235

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率(%)	2.0	2.0
(3)期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	5~10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。)	5~10 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">361</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,823</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">436</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	256	未払事業税	60	商品評価損	47	繰越欠損金	158	その他	136	評価性引当額	298	繰延税金資産計	361	繰延税金負債		その他	0	繰延税金負債計	0	繰延税金資産の純額	361	繰延税金資産		役員退職慰労引当金(長期未払金)	75	退職給付引当金	362	ポイント引当金	429	減損損失	2,200	繰越欠損金	2,501	その他	391	評価性引当額	4,823	繰延税金資産計	1,136	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	210	その他有価証券評価差額金	486	その他	3	繰延税金負債計	700	繰延税金資産の純額	436	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">222</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金(長期未払金)</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,178</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">171</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	170	未払事業税	19	商品評価損	50	繰越欠損金	279	その他	108	評価性引当額	400	繰延税金資産計	227	繰延税金負債		その他	4	繰延税金負債計	4	繰延税金資産の純額	222	繰延税金資産		役員退職慰労引当金(長期未払金)	78	退職給付引当金	392	ポイント引当金	613	減損損失	2,899	繰越欠損金	5,297	その他	413	評価性引当額	9,178	繰延税金資産計	516	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	204	その他有価証券評価差額金	448	その他	34	繰延税金負債計	687	繰延税金負債の純額	171
繰延税金資産	百万円																																																																																																												
賞与引当金	256																																																																																																												
未払事業税	60																																																																																																												
商品評価損	47																																																																																																												
繰越欠損金	158																																																																																																												
その他	136																																																																																																												
評価性引当額	298																																																																																																												
繰延税金資産計	361																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他	0																																																																																																												
繰延税金負債計	0																																																																																																												
繰延税金資産の純額	361																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
役員退職慰労引当金(長期未払金)	75																																																																																																												
退職給付引当金	362																																																																																																												
ポイント引当金	429																																																																																																												
減損損失	2,200																																																																																																												
繰越欠損金	2,501																																																																																																												
その他	391																																																																																																												
評価性引当額	4,823																																																																																																												
繰延税金資産計	1,136																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	210																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	486																																																																																																												
その他	3																																																																																																												
繰延税金負債計	700																																																																																																												
繰延税金資産の純額	436																																																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																																																												
賞与引当金	170																																																																																																												
未払事業税	19																																																																																																												
商品評価損	50																																																																																																												
繰越欠損金	279																																																																																																												
その他	108																																																																																																												
評価性引当額	400																																																																																																												
繰延税金資産計	227																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
その他	4																																																																																																												
繰延税金負債計	4																																																																																																												
繰延税金資産の純額	222																																																																																																												
繰延税金資産																																																																																																													
役員退職慰労引当金(長期未払金)	78																																																																																																												
退職給付引当金	392																																																																																																												
ポイント引当金	613																																																																																																												
減損損失	2,899																																																																																																												
繰越欠損金	5,297																																																																																																												
その他	413																																																																																																												
評価性引当額	9,178																																																																																																												
繰延税金資産計	516																																																																																																												
繰延税金負債																																																																																																													
固定資産圧縮積立金	204																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	448																																																																																																												
その他	34																																																																																																												
繰延税金負債計	687																																																																																																												
繰延税金負債の純額	171																																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

従来、「紳士服事業」としておりましたが、株式会社フィットハウスの子会社化による取扱商品の多様化に伴い、当連結会計年度の下期より名称を「ファッション事業」に変更しております。

	ファッション事業 (百万円)	レストラン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,938	1,725	68,664	-	68,664
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	0	(0)	-
計	66,938	1,726	68,664	(0)	68,664
営業費用	66,995	1,698	68,694	(0)	68,694
営業利益(又は営業損失)	57	27	29	-	29
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	82,311	1,101	83,413	3,926	87,340
減価償却費	2,121	98	2,220	-	2,220
減損損失	2,009	-	2,009	-	2,009
資本的支出	3,605	66	3,672	-	3,672

(注) 1. 事業区分は、商品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
ファッション事業	当社及び株式会社フタタは、紳士服及びその関連洋品を販売しております。株式会社フィットハウスは、シューズ・バッグ及び服飾雑貨を販売しております。
レストラン事業	コナカエンタープライズ株式会社は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んでおります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,926百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び投資有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「ファッション事業」の営業費用は192百万円増加し、営業損益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

	ファッション事業 (百万円)	レストラン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,698	1,703	70,402	-	70,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	68,698	1,703	70,402	-	70,402
営業費用	69,255	1,621	70,877	-	70,877
営業利益（又は営業損失）	556	82	474	-	474
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	74,850	1,042	75,892	3,105	78,997
減価償却費	2,184	97	2,282	-	2,282
減損損失	1,962	19	1,981	-	1,981
資本的支出	1,734	6	1,740	-	1,740

(注) 1. 事業区分は、商品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
ファッション事業	当社及び株式会社フタタは、紳士服及びその関連洋品を販売しております。株式会社フィットハウスは、シューズ・バッグ及び服飾雑貨を販売しております。
レストラン事業	コナカエンタープライズ株式会社は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んでおります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,105百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び投資有価証券）であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の役員	吉田健治	-	-	㈱フィットハウス代表取締役	吉田健治は㈱フィットハウスの議決権の6.33%を直接保有しております。	債務の保証	銀行借入に対する債務保証 (注2)	1,987	-	-
							リース契約に対する債務保証 (注2)	126	-	-
							デリバティブ契約に対する債務保証 (注2)	5,500	-	-
							店舗賃貸借契約に対する家賃保証 (注2)	258	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱ダイケン	岐阜県可児市	99	不動産賃貸業	㈱ダイケンは㈱フィットハウスの議決権の4.12%を直接保有しております。	担保の提供	銀行借入に対する担保提供 (注3)	415	-	-

(注) 1. 上記、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. ㈱フィットハウスの銀行借入、リース契約、デリバティブ契約、店舗賃貸借契約に対して㈱フィットハウス代表取締役吉田健治より債務保証を受けております。なお、㈱フィットハウスは、保証料の支払は行っておりません。

3. ㈱フィットハウスの銀行借入に対して㈱ダイケンより担保の提供を受けております。なお、㈱フィットハウスは、保証料の支払は行っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称

(株)フィットハウス

(2) 被取得企業の事業の内容

総合ファッションショップ「FIT HOUSE」の運営

(3) 企業結合を行った主な理由

当社と(株)フィットハウスとのシナジー効果により、連結業績の向上に資すると判断したためであります。

(4) 企業結合日

平成20年2月20日

(5) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による新株発行の引受による取得

(6) 結合後企業の名称

(株)フィットハウス

(7) 取得した議決権比率

70.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年2月21日から平成20年8月20日までの6ヶ月であります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 3,057百万円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 75百万円

取得原価 3,132百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額

236百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る連結上の当社持分増加額と取得原価との差額により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法で償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額及びその主な内訳

流動資産 18,288百万円

固定資産 9,609百万円

資産計 27,897百万円

(2) 負債の額及びその主な内訳

流動負債 15,547百万円

固定負債 7,538百万円

負債計 23,085百万円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	26,777百万円
営業利益	1,086百万円
経常利益	3,074百万円
税金等調整前当期純利益	2,922百万円
当期純利益	2,897百万円
1株当たり当期純利益	99円47銭

- (注) 1. 上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点に行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。
2. 上記概算額の注記は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日至平成21年9月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,579円87銭	1株当たり純資産額 1,308円43銭
1株当たり当期純損失金額 41円87銭	1株当たり当期純損失金額 262円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純損失 () (百万円)	1,219	7,653
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	1,219	7,653
期中平均株式数 (株)	29,126,379	29,124,754

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社は、平成18年10月24日付書面をもって、当社とリテールスクウェアマネージメント有限会社間におけるビビットスクエア店にかかる定期建物賃貸借予約契約の解除を申入れ、かつ、敷金12,600,000円の返還を請求しました。</p> <p>ところがリテールスクウェアマネージメント有限会社から、解除は認められないとして、当社に対し、136,770,278円及びこれに対する平成18年11月1日から支払済みまで年5パーセントの割合による損害賠償請求を東京地方裁判所に提起され、その結果、当社は平成20年4月25付で敗訴判決を受けました。</p> <p>当社は、これを不服とし、平成20年5月9日東京高等裁判所へ控訴しましたが、平成20年12月1日に和解成立に至りました。</p> <p>なお、本和解により、翌連結会計年度において、当該和解金額を特別損失として95百万円計上する予定としております。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,891	6,943	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,354	2,354	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	33	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,936	12,581	1.7	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	161	-	平成22年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	24,183	22,074	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,020	1,335	635	620
リース債務	33	33	33	29

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(百万円)	19,921	20,605	16,782	13,092
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	9,707	743	3,945	1,757
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	8,975	739	3,908	1,846
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	308.18	25.40	134.20	63.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,849	2,144
売掛金	739	636
商品	9,414	-
商品及び製品	-	10,244
貯蔵品	113	-
原材料及び貯蔵品	-	123
前渡金	50	14
前払費用	305	279
繰延税金資産	356	220
その他	391	155
流動資産合計	14,221	13,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,435 ₁	19,752 ₁
減価償却累計額	11,954	12,398
建物（純額）	8,480	7,354
構築物	2,577	2,438
減価償却累計額	1,866	1,902
構築物（純額）	710	536
機械及び装置	138	139
減価償却累計額	111	115
機械及び装置（純額）	27	23
車両運搬具	16	5
減価償却累計額	8	3
車両運搬具（純額）	8	1
工具、器具及び備品	5,962	5,843
減価償却累計額	4,693	4,928
工具、器具及び備品（純額）	1,269	914
土地	8,272 ₁	7,884 ₁
建設仮勘定	7	4
有形固定資産合計	18,775	16,719
無形固定資産		
借地権	58	55
商標権	104	93
ソフトウェア	171	78
ソフトウェア仮勘定	114	399
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	493	671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057	938
関係会社株式	15,295	15,295
長期貸付金	1,976	1,927
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	219	145
長期前払費用	562	526
敷金及び保証金	8,665	8,119
繰延税金資産	493	-
その他	307	406
投資損失引当金	-	3,038
貸倒引当金	15	53
投資その他の資産合計	28,566	24,271
固定資産合計	47,835	41,661
資産合計	62,056	55,482
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,340	2,879
買掛金	862	825
短期借入金	500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,300	1,300
未払金	914	116
未払費用	861	615
未払法人税等	53	104
前受金	78	67
預り金	94	85
前受収益	57	53
賞与引当金	431	268
通貨スワップ負債	328	-
デリバティブ負債	-	567
その他	-	30
流動負債合計	7,822	8,914
固定負債		
長期借入金	6,100	4,800
長期未払金	104	101
繰延税金負債	-	99
退職給付引当金	887	952
ポイント引当金	870	1,300
長期預り保証金	486	388
その他	21	18

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
固定負債合計	8,469	7,660
負債合計	16,292	16,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金	14,745	14,745
資本剰余金合計	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	307	298
別途積立金	29,300	19,300
繰越利益剰余金	1,346	1,714
利益剰余金合計	28,631	21,683
自己株式	3,350	3,351
株主資本合計	45,331	38,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	432	523
評価・換算差額等合計	432	523
純資産合計	45,764	38,907
負債純資産合計	62,056	55,482

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	45,635	37,336
売上原価		
商品期首たな卸高	10,150	9,414
当期商品仕入高	18,828	17,041
合計	28,979	26,456
商品期末たな卸高	¹ 9,414	¹ 10,244
商品売上原価	19,564	16,211
売上総利益	26,071	21,125
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,053	1,823
包装費及び運搬費	330	289
役員報酬	191	181
給料及び賞与	6,847	6,129
賞与引当金繰入額	431	268
退職給付費用	168	199
福利厚生費	891	789
租税公課	561	422
交際費	21	14
旅費交通費及び通信費	481	414
消耗品費	303	172
修繕費	303	234
賃借料	7,059	7,237
減価償却費	1,533	1,307
水道光熱費	1,404	1,308
支払手数料	1,021	992
その他	394	290
販売費及び一般管理費合計	25,999	22,077
営業利益又は営業損失()	72	952
営業外収益		
受取利息	67	49
受取配当金	31	27
仕入割引	69	72
不動産賃貸料	⁵ 279	⁵ 345
為替差益	66	-
雑収入	137	141
営業外収益合計	651	636

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	86	106
通貨スワップ評価損	214	-
デリバティブ評価損	-	239
不動産賃貸費用	-	135
雑損失	14	110
営業外費用合計	315	591
経常利益又は経常損失()	409	907
特別利益		
固定資産売却益	2 11	2 0
賃貸借契約解約金	100	-
特別利益合計	111	0
特別損失		
固定資産除却損	3 335	3 116
投資有価証券評価損	-	414
減損損失	4 1,292	4 1,346
投資損失引当金繰入額	-	3,038
その他	-	95
特別損失合計	1,628	5,010
税引前当期純損失()	1,107	5,917
法人税、住民税及び事業税	121	120
法人税等調整額	298	617
法人税等合計	419	738
当期純損失()	1,526	6,656

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,305	5,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,305	5,305
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,745	14,745
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,745	14,745
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	14,745	14,745
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	14,745	14,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	370	370
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	370	370
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	316	307
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8	8
当期変動額合計	8	8
当期末残高	307	298
別途積立金		
前期末残高	29,300	29,300

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	10,000
当期変動額合計	-	10,000
当期末残高	29,300	19,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	463	1,346
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	8	8
別途積立金の取崩	-	10,000
剰余金の配当	291	291
当期純損失()	1,526	6,656
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,809	3,060
当期末残高	1,346	1,714
利益剰余金合計		
前期末残高	30,449	28,631
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	291	291
当期純損失()	1,526	6,656
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,818	6,947
当期末残高	28,631	21,683
自己株式		
前期末残高	3,349	3,350
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3,350	3,351
株主資本合計		
前期末残高	47,151	45,331
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純損失()	1,526	6,656
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,819	6,947
当期末残高	45,331	38,383

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	652	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	90
当期変動額合計	219	90
当期末残高	432	523
評価・換算差額等合計		
前期末残高	652	432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	90
当期変動額合計	219	90
当期末残高	432	523
純資産合計		
前期末残高	47,803	45,764
当期変動額		
剰余金の配当	291	291
当期純損失（ ）	1,526	6,656
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	90
当期変動額合計	2,039	6,857
当期末残高	45,764	38,907

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これにより営業損益、経常損益及び税引前当期純損益は86百万円減少しております。</p>	<p>商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表評価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損益、経常損益及び税引前当期純損益は30百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 投資損失引当金</p> <p>関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>実質価額が低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式について、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上することにしたものであります。これにより、投資損失引当金繰入額が3,038百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(3) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。なお、当事業年度の負担額はありません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債に掲記しておりました「通貨スワップ負債」(当事業年度末残高567百万円)は、当事業年度から「デリバティブ負債」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用に掲記しておりました「通貨スワップ評価損」(当事業年度239百万円)は、当事業年度から「デリバティブ評価損」として表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																																
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">428百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,030</td> </tr> </table> <p>期末現在該当する債務はありません。</p> <p>物上保証内訳</p> <p>上記の他、下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フィットハウス</td> <td style="text-align: right;">13,827百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物上保証に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,925</td> </tr> </table>	建物	428百万円	土地	1,601	計	2,030	(株)フィットハウス	13,827百万円	物上保証に供している資産		建物	561百万円	土地	1,363	計	1,925	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,599</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004</td> </tr> </table> <p>期末現在該当する債務はありません。</p> <p>物上保証内訳</p> <p>上記の他、下記の会社の金融機関等の借入金について、物上保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フィットハウス</td> <td style="text-align: right;">11,619百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物上保証に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">541百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905</td> </tr> </table>	建物	405百万円	土地	1,599	計	2,004	(株)フィットハウス	11,619百万円	物上保証に供している資産		建物	541百万円	土地	1,363	計	1,905
建物	428百万円																																
土地	1,601																																
計	2,030																																
(株)フィットハウス	13,827百万円																																
物上保証に供している資産																																	
建物	561百万円																																
土地	1,363																																
計	1,925																																
建物	405百万円																																
土地	1,599																																
計	2,004																																
(株)フィットハウス	11,619百万円																																
物上保証に供している資産																																	
建物	541百万円																																
土地	1,363																																
計	1,905																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)																																																												
<p>1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>改築及び改装による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335</td> </tr> </table>		86百万円	土地	11百万円	計	11	建物	141百万円	構築物	1	器具備品	37	撤去費用	61	計	241	建物	20百万円	構築物	0	器具備品	3	撤去費用	48	計	73		19	計	335	<p>1. たな卸資産は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額(洗替法による戻入額相殺後)により計上しております。</p> <p>なお、簿価切下げ額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>改築及び改装による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> </table> <p>退店による除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30</td> </tr> </table> <p>その他の除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116</td> </tr> </table>	商品期末たな卸高	5百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	0	建物	17百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	4	撤去費用	8	計	31	建物	1百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	3	撤去費用	25	計	30		54	計	116
	86百万円																																																												
土地	11百万円																																																												
計	11																																																												
建物	141百万円																																																												
構築物	1																																																												
器具備品	37																																																												
撤去費用	61																																																												
計	241																																																												
建物	20百万円																																																												
構築物	0																																																												
器具備品	3																																																												
撤去費用	48																																																												
計	73																																																												
	19																																																												
計	335																																																												
商品期末たな卸高	5百万円																																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																																												
計	0																																																												
建物	17百万円																																																												
構築物	0																																																												
工具、器具及び備品	4																																																												
撤去費用	8																																																												
計	31																																																												
建物	1百万円																																																												
構築物	0																																																												
工具、器具及び備品	3																																																												
撤去費用	25																																																												
計	30																																																												
	54																																																												
計	116																																																												

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		
4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗46店舗 他	建物 土地 その他	奈良県橿原市 他	営業店舗56店 舗	建物 土地 その他	神奈川県相模原 市他
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,292百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,012百万円、土地73百万円、その他207百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(5.573%)で割り引いて算出しております。</p>			<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,346百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物752百万円、土地387百万円、その他205百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い方を用いて計算しております。正味売却価額については路線価に基づいた時価から算出しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(4.268%)で割り引いて算出しております。</p>		
5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			5. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
不動産賃貸料総額		312百万円	不動産賃貸料総額		339百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,019,332	1,945	37	2,021,240
合計	2,019,332	1,945	37	2,021,240

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる1,945株の増加であります。

2. 当期減少株式数の37株は単元未満株式の売り渡しによるものであります。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,021,240	1,253	57	2,022,436
合計	2,021,240	1,253	57	2,022,436

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,253株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少57株は、単元未満株式の売り渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">5百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">4,731百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">8,151百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">12,883百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">411百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	19	15	3	合計	19	15	3	1年内	3百万円	1年超	0	合計	3	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	未経過リース料		1年内	4,731百万円	1年超	8,151百万円	合計	12,883百万円	未経過リース料		1年内	237百万円	1年超	173百万円	合計	411百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借主側</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>(1) 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">4,632百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">6,940百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,573百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">381百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	4,632百万円	1年超	6,940百万円	合計	11,573百万円	未経過リース料		1年内	222百万円	1年超	159百万円	合計	381百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																				
車両運搬具	19	15	3																																																				
合計	19	15	3																																																				
1年内	3百万円																																																						
1年超	0																																																						
合計	3																																																						
支払リース料	5百万円																																																						
減価償却費相当額	5百万円																																																						
未経過リース料																																																							
1年内	4,731百万円																																																						
1年超	8,151百万円																																																						
合計	12,883百万円																																																						
未経過リース料																																																							
1年内	237百万円																																																						
1年超	173百万円																																																						
合計	411百万円																																																						
未経過リース料																																																							
1年内	4,632百万円																																																						
1年超	6,940百万円																																																						
合計	11,573百万円																																																						
未経過リース料																																																							
1年内	222百万円																																																						
1年超	159百万円																																																						
合計	381百万円																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)及び当事業年度(平成21年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 企業結合等関係に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
未払事業税	未払事業税
商品評価損	商品評価損
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産計	繰延税金資産計
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債計	繰延税金負債計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 (長期未払金)	投資損失引当金
退職給付引当金	役員退職慰労引当金 (長期未払金)
ポイント引当金	退職給付引当金
減損損失	ポイント引当金
その他	減損損失
評価性引当額	繰越欠損金
繰延税金資産計	その他
繰延税金負債	評価性引当額
固定資産圧縮積立金	繰延税金資産計
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債
繰延税金負債計	固定資産圧縮積立金
繰延税金資産の純額	その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債計
	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	1,571円29銭	1,335円90銭
1株当たり当期純損失金額	52円42銭	228円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)
当期純損失() (百万円)	1,526	6,656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,526	6,656
期中平均株式数(株)	29,126,379	29,124,754

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社は、平成18年10月24日付書面をもって、当社とリテールスクウェアマネージメント有限会社間におけるビビットスクエア店にかかる定期建物賃貸借予約契約の解除を申入れ、かつ、敷金12,600,000円の返還を請求しました。</p> <p>ところがリテールスクウェアマネージメント有限会社から、解除は認められないとして、当社に対し、136,770,278円及びこれに対する平成18年11月1日から支払済みまで年5パーセントの割合による損害賠償請求を東京地方裁判所に提起され、その結果、当社は平成20年4月25付で敗訴判決を受けました。</p> <p>当社は、これを不服とし、平成20年5月9日東京高等裁判所へ控訴しましたが、平成20年12月1日に和解成立に至りました。</p> <p>なお、本和解により、翌事業年度において、当該和解金額を特別損失として95百万円計上する予定としております。</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オービック	587
		(株)ダイドーリミテッド	222
		昭和住宅(株)	97
		(株)横浜銀行	18
		(株)みずほフィナンシャルグループ	11
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1
		(株)りそなホールディングス	0
計		-	938

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,435	332	1,015 (752)	19,752	12,398	686	7,354
構築物	2,577	9	147 (74)	2,438	1,902	106	536
機械及び装置	138	1	0	139	115	5	23
車両運搬具	16	-	10	5	3	2	1
工具、器具及び備品	5,962	232	352 (111)	5,843	4,928	462	914
土地	8,272	-	387 (387)	7,884	-	-	7,884
建設仮勘定	7	696	698	4	-	-	4
有形固定資産計	37,409	1,271	2,613 (1,326)	36,068	19,348	1,262	16,719
無形固定資産							
借地権	58	-	3 (3)	55	-	-	55
商標権	109	-	0	109	16	10	93
ソフトウェア	616	4	7	613	535	97	78
ソフトウェア仮勘定	114	284	-	399	-	-	399
電話加入権	44	-	-	44	-	-	44
無形固定資産計	944	289	10 (3)	1,222	551	108	671
長期前払費用	861	52	104 (17)	809	282	71	526

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	店舗及び内装設備	332 百万円
工具、器具及び備品	店舗及び内装設備	232

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15	52	14	-	53
投資損失引当金	-	3,038	-	-	3,038
賞与引当金	431	268	431	-	268
役員賞与引当金	-	-	-	-	-
ポイント引当金	870	430	-	-	1,300

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	36
普通預金	2,106
別段預金	2
小計	2,108
合計	2,144

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友カード(株)	123
(株)ジェーシービー	109
三菱UFJニコス(株)	99
ユーシーカード(株)	82
(株)クレディセゾン	57
その他	163
合計	636

(ロ) 売掛金滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) A + D
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A + B} \times 100$	2 B 365
739	19,387	19,489	636	96.8	13.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額（百万円）
重衣料	
スーツ	4,974
フォーマル	1,055
コート	124
小計	6,154
中衣料	
ジャケット	758
スラックス	649
ブルゾン	179
小計	1,587
軽衣料	
ワイシャツ	776
カジュアル	628
ネクタイ	285
アンダー他	113
小計	1,804
服飾雑貨	
シューズ	356
アクセサリ他	342
小計	699
合計	10,244

二．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
宣材物	70
テラーバック他	18
蛍光灯他	16
ダンボール等消耗品	8
その他	9
合計	123

ホ．関係会社株式

品目	金額（百万円）
(株)フタタ	12,092
(株)フィットハウス	3,132
コナカエンタープライズ(株)	50
(株)アイステッチ	20
合計	15,295

へ．敷金及び保証金

品目	金額（百万円）
斉藤 孝二	524
(株)アクア	232
(株)光和ビルディング	229
中央ビル(株)	198
積水ハウス(株)	173
その他	6,759
合計	8,119

負債の部
 イ 支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キンググローリー紳士服(株)	352
フレックスジャパン(株)	266
ジャスト(株)	152
伊藤忠商事(株)	143
ハワイ商事(株)	128
その他	1,835
合計	2,879

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年10月	702
平成21年11月	1,037
平成21年12月	552
平成22年1月	363
平成22年2月	186
平成22年3月	37
合計	2,879

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
リムスインターナショナル(株)	127
(株)デュア	47
かねせん(株)	44
(株)レナウン	42
アミコ(株)	42
その他	520
合計	825

八 長期借入金

相手先	金額(百万円)	
三井住友銀行(株)	2,390	(590)
みずほ銀行(株)	1,240	(315)
りそな銀行(株)	932	(170)
三菱東京UFJ銀行(株)	925	(175)
横浜銀行(株)	412	(50)
日本生命保険相互会社	200	-
合計	6,100	(1,300)

(注) 1年内返済予定の長期借入金を()内書きにて記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.konaka.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し、株主優待割引券(20%割引券)を以下の基準により発行いたします。 (1) 贈呈基準 100株以上保有する株主.....株主優待割引券 3枚 1,000株以上保有する株主.....株主優待割引券 5枚 3,000株以上保有する株主.....株主優待割引券 10枚 (2) 有効期限 3月31日現在の株主.....12月31日まで 9月30日現在の株主.....翌年の6月30日まで

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月24日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成20年12月16日関東財務局長に提出

（第35期中）（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月17日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年12月1日、会社とリテールスクウェアマネージメント有限会社との間で和解成立に至った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月17日

株式会社コナカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 仙波 春雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唯根 欣三 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コナカの平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コナカが平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月17日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種本 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカの平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、平成20年12月1日、会社とリテールスクウェアマネジメント株式会社との間で和解成立に至った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月17日

株式会社コナカ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コナカの平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。